

科学技術人材育成費補助金

女性研究者研究活動支援事業



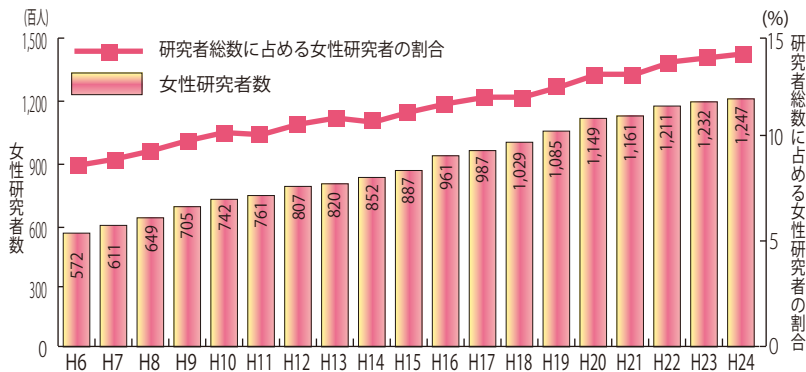
文部科学省

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

我が国の女性研究者の現状はどうなっていますか？

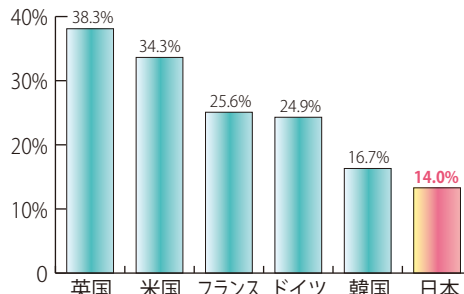
● 我が国の研究者に占める女性の割合は年々増加していますが、欧米先進国などと比べると依然著しく低い状況です。

■ 女性研究者数及び比率の推移



※科学技術研究調査報告(総務省統計局)より作成

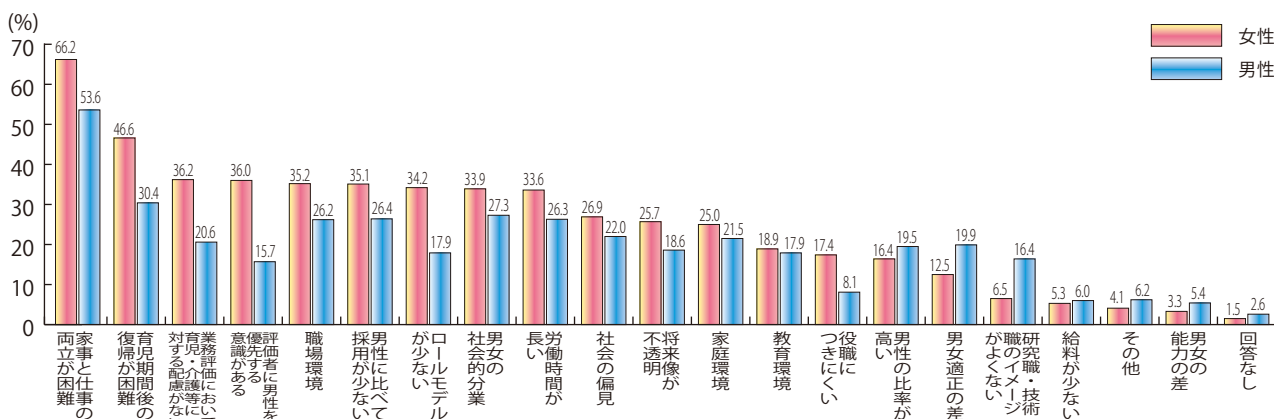
■ 各国における女性研究者の割合



※「総務省 科学技術研究調査報告」(日本:平成24年時点)
 「OECD "Main Science and Technology Indicators"」(英国:平成22年時点、
 フランス:平成22年時点、ドイツ:平成21年時点、韓国:平成22年時点)
 「NSF Science and Engineering Indicators 2006」(米国:平成15年時点)

● 女性研究者が少ない理由として、家庭と仕事の両立、育児期間後の復帰の難しさなどが挙げられます。

■ 女性研究者が少ない理由(男女別)



※男女共同参画学協会連絡会「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年)より作成

女性研究者の研究活動支援に関する国の計画

科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である科学技術基本計画及び男女共同参画基本計画においても、以下のように述べられています。

「第4期科学技術基本計画」(「女性研究者の活躍の促進」平成23年8月19日 閣議決定)より関係部分抜粋

- 国は、現在の博士課程(後期)の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、さらに30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。特に、理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成及び医学・歯学・薬学系合わせて30%の達成を目指す。
- 国は、女性研究者が出産、育児と研究を両立できるよう、研究サポート体制の整備等を行う大学や公的研究機関に対し、柔軟な雇用形態や人事及び評価制度の確立、在宅勤務や短時間勤務、研究サポート体制の整備等を進めることを期待する。

「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月閣議決定)より関係部分抜粋

- 女性研究者が研究と出産・育児・介護等とを両立し、研究を継続するための保育支援、研究支援、復帰支援、慣行の見直しなどの環境整備の充実など、女性研究者が働きやすい環境を醸成する。



女性研究者研究活動支援事業実施機関の取組例

北海道大学

- 教育・研究補助に随時当たることが可能な研究・教育能力保持者(研究・教育サポーター)の人材バンクを立ち上げ、育児・介護期間中の女性研究者へ研究・教育サポーターを配置するシステム (REReSup) を構築した。
- 研究者カップルが同居しながら研究活動を続けられるよう、大学に赴任した研究者のパートナーが女性研究者支援室に任期付で所属し、支援室業務に従事しつつ研究活動にも従事できるシステムを構築した。
- 優れた女性教員を採用した部局に、人件費4分の1のインセンティブ経費を総長裁量全学運用人件費から与える制度(ポジティブアクション北大方式)を構築し、女性教員の新規採用を推進した。

東北大学

- 育児のための短時間勤務制度を創設するとともに、育児休業を取得した際の教員の任期延長、育児を考慮した業績評価制度を構築した。
- 自然科学系分野の女子大学院生を時間雇用職員(サイエンス・エンジェル)として雇用し、小中高等学校において出張セミナー等を実施させ、女子小中高生の理系進路選択啓発とともに女子大学院生自身の自己啓発を促進する制度を構築した。本制度は平成23年度第6回ロレアル・ユネスコ女性科学者日本奨励賞特別賞を受賞。
- 学内外の女性研究者の交流の場として、女性研究者フォーラム・シンポジウムを開催した。

九州大学

- 多忙な女性研究者に研究補助者を配置し、出産・育児期支援、介護・看病支援、コンピューターカップル支援、スタートアップ支援、あるいは社会貢献支援を行う制度(Hand in Hand プロジェクト)を構築した。
- 国際的に活躍する女性研究者の発掘と育成を目指し、国際学会への参加を希望する本学の若手女性研究者に渡航費等を支援する制度、国際誌への論文投稿を支援する制度を構築した。
- 女性教員の採用を増加させるため、部局に配分する大学改革推進経費(運営費交付金)の傾斜配分指標に、正規の女性教員の在籍比率、増加率を加えた。

宮崎大学

- 育児や介護、ワーク・ライフ・バランス等さまざまな問題の解決に対処するため、全教職員・学生が利用できる社会福祉士及び社会保険労務士による育児・介護に関する相談体制を整備した。
- 子育て中の研究者が研究を継続しやすいよりよい研究環境づくりを目指し、教職員全体の子育て支援意識を向上させるため、子育て応援シール・バッジ及び介護シールの作成、配布を実施した。
- 女性研究者の研究の質及び研究への意欲の向上を目的として、女性研究者奨励賞を設置した。
- 九州・沖縄地域において、事業実施機関のみならず地域の教育・研究機関に参加を求めシンポジウムを開催するとともに、九州・沖縄地域の女性研究者ネットワークを構築し、女性研究者間の情報交換を促進した。



支援を受けた女性研究者に、その内容と研究上の成果を聞いてみました。

Q1 どのような支援を受けましたか。もしくは、研究とライフイベントの両立に関してどのような苦勞がありましたか。

Q2 その結果、どのような成果・効果がありましたか。

東京農工大学 朱 碧蘭



大学院工学研究院
先端情報科学部門 助教

A1 私は2007年4月から東京農工大学の助教として働き始め、オンライン手書き文書認識の研究を行ってきました。2009年2月に長男が生まれ、3か月の産休の後すぐ復歸し、その間、東京農工大学女性未来育成機構の研究支援と研究支援経費を受けながら、複数のプロジェクトに、主要メンバーとして携わってきました。

A2 タブレットPCなどのペン入力インタフェースから自由に筆記された手書き文字列パターンの認識について、既存問題点を統一的検討、その効果の解析、精度向上、速度向上、メモリー占有量の減少を実現し、世界一のオンライン手書き文書認識エンジンを作成することができました。その実用化においては、オンライン手書き文字認識に関する実験結果と新手法を発見でき、論文誌2本、国際会議論文19本と特許2本の研究成果を得られました。

九州大学 大野 みずき



大学院医学研究院
基礎放射線医学分野 助教

A1 自身の研究費がなかったポスドク時代に「国際学会派遣支援」を受けて国際学会に参加しました。ノーベル賞受賞者の講演や最先端の研究成果を直に聞いたことで、今後の研究の方向性を熟考する契機となりました。諸外国では女性研究者が多いことにも驚き、彼女たちの姿が励みとなり研究者としての将来に期待をもつことができました。

A2 子育てをしながらの研究活動には時間の制約が多いのですが、「研究補助者措置制度」の支援を受けて、自分なりのワーク・ライフ・バランスを保ちながらの成果の積み重ねは研究費の獲得にも繋がっていると思います。

東京大学 熊田 亜紀子



大学院工学系研究科
電気系工学専攻
電気工学原論講 准教授

A1 サポート要員配置支援を受けました。具体的には、事務補佐員を1名、5か月にわたり週1日雇うことができ、研究用資材の購入時の会計伝票処理等を行っていただきました。

A2 年度末で会計の締切時期に会計処理を専門的にで行っていただくことで、教育、及び研究に専念できる時間を増やすことができました。卒論生4名、修士課程6名、博士課程4名の指導を行いました。各人が研究成果で高い評価を得ました。更に支援事業期間内において、筆頭著者及び共著者として3件の雑誌論文の投稿、9件の国際会議論文の投稿(うち2件はBest Presentation Paper Award受賞)を行いました。従来との2倍以上のペースで、研究成果の発信ができたといえます。

北海道大学

森本 淳子



大学院農学研究院 環境資源学部門
森林管理保全学分野
森林生態系管理学研究室 准教授

A1

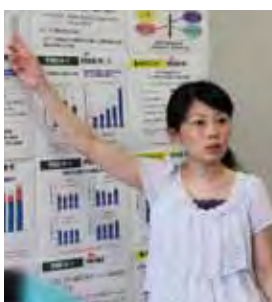
学内で展開された様々な支援策のうち、私は出産・育児等に係る研究補助人材支援を受けました。事業開始当初1歳の子がおり、夫は東京在住、実家は京都で、単身で研究と育児を両立させねばなりませんでした。補助人材支援により学術研究員を週20時間雇用でき、データ解析等を補助してもらえたことは大きな力になり、国内外での学会・論文発表を実現できました。

A2

その成果は、科研費の採択にもつながりました。さらに、事業の中で北大が提唱してきた研究者カップルの同居支援により、夫は札幌へ移住、支援事業実施に携わった後、近隣大学で職を得られました。このような直接的な支援に加え、事業を契機に全学の様々な部局・分野で育児中の女性研究者と交流できたこと、大学全体が女性研究者を応援する雰囲気を生み出していることが、私の日々の研究生活を支えています。

東北大学

柿崎 真沙子



大学院医学系研究科
社会医学講座
公衆衛生学分野 助教

A1

博士課程(後期)2、3年次に、サイエンス・エンジェル(以下「SA」と略称)活動をしていました。私の研究は、疫学のアンケート調査やデータ解析中心の研究です。この分野では行政や被験者の方々等と連携して研究を進める必要があるため、SA活動で培ったチームでのイベントの企画・運営を行うプロジェクトマネジメント経験が非常に役立っています。

A2

教員になって研究以外にも様々な業務があり、これらの遂行において研究とSA活動の両立経験が生かされています。また、SAやスタッフの方々も含めて、研究や私生活の悩みなどの情報を共有・交換できる仲間はとても大切です。専門は違うけれども頑張っている「仲間」がいる。「仲間」とともに頑張らなければ、という刺激が常にあることが、私の一番の原動力かもしれません。

奈良女子大学

林田 佐智子



研究院自然科学系 教授

A1

私は50歳近くになってもまだ子供が小さく、「10年人より遅れても、いつか後で取り戻すのだ」と自分に言いきかせてなんとかやってきました。ところが、この歳になった私にくるのは「女性委員を3割に」のかけ声とともに、審議会委員、評価委員、学会の役職・・・あれもこれもと引き受けさせられた私は、毎週のように往復8時間をかけての東京通い。毎朝5時に起きて2人の中高生のお弁当を作って痴呆症状の進む母の世話をして・・・でも周囲は「若手女性支援」一辺倒でした。

A2

そのような中で、本学の「教育研究支援員制度」で大学院生達を支援員として雇っていただき、教育研究に関わる資料整理・作成や補助作業などをサポートしてもらいました。この支援がなかったら、私は研究どころではなかったです。

神戸大学

日下部 りえ



大学院理学研究科
生物学専攻 助教

A1

私の研究では、メダカを使って生命現象の解明を目指していますが、一日に複数回、餌をあげることに、定期的な大型水槽の飼育水交換や修理など実験動物を飼ってシステムを維持するという、研究の基盤作りの部分にも大きな時間と労力を配分する必要があります。

これらは通常の勤務時間外にも及ぶこと、待たなしの場面も多いことなどから、子育てとの両立で、特にネックになる点でした。

A2

研究支援員として博士課程の大学院生1名を配置していただき、研究基盤として必要不可欠な作業と、日常的に行っている実験の多くを担当してもらいました。その結果、論文執筆や資料調査の時間を確保することができ、私が筆頭著者兼コレスポンドングオーサーとなる論文を国際誌に発表することにつながりました。更に、他大学との共同研究も大きく進展し、国際会議を含め、多数の学会発表を行いました。



女性研究者研究活動支援事業のこれまでの成果

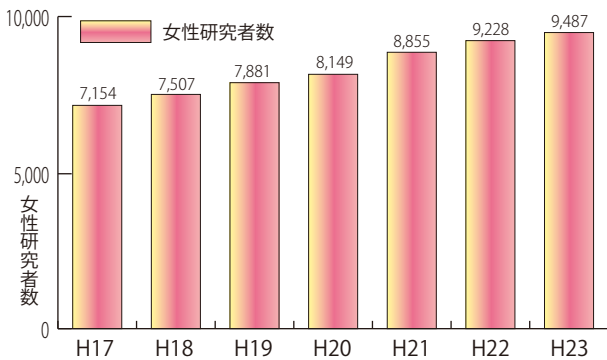
文部科学省が平成 18 年度から進めてきた女性研究者を支援する事業*では、平成 23 年度までに 様々な成果があがっています。環境整備、意識改革等の取組により女性研究者の離職数が顕著に減少し、女性研究者割合の増加が加速されています。さらに、女性研究者の活躍が促進され、機関全体の研究活動の活性化に繋がっています。

*旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」、平成 23 年度からは「女性研究者研究活動支援事業」に統合。

1. 女性研究者の増加

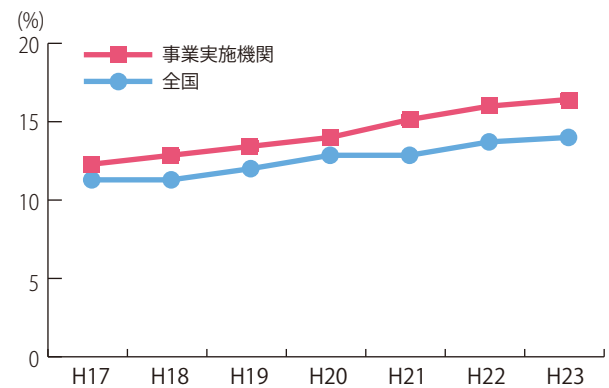
■ 事業実施機関における女性研究者数の推移（総数）

女性研究者支援を行っている機関においては、着実に女性研究者は増加しています。



■ 実施機関における女性研究者割合の推移

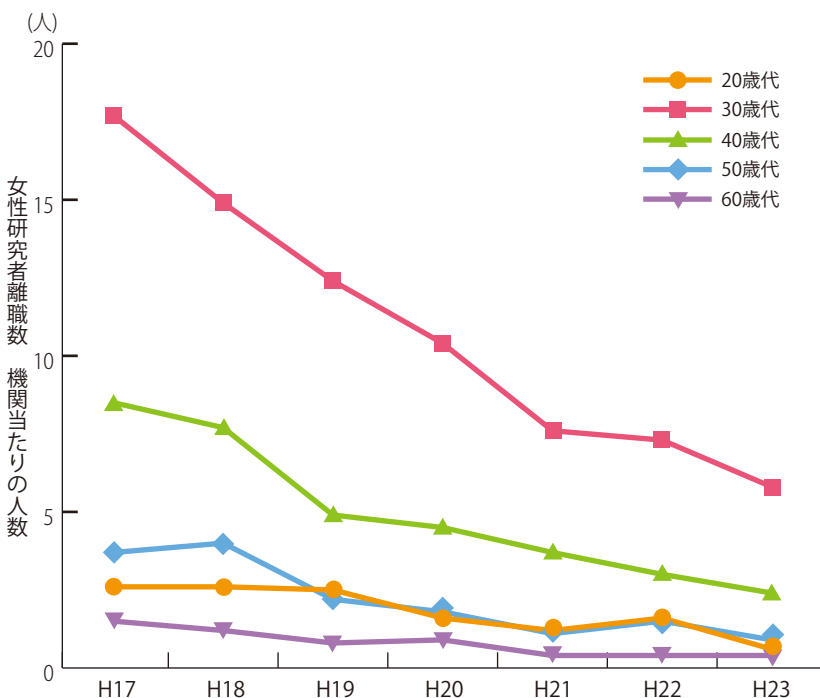
実施機関における女性研究者割合は、全国平均割合を上回り年々増加しています。



2. ライフイベント期間中の女性研究者の離職抑制

■ 女性研究者の年代別離職者数の推移

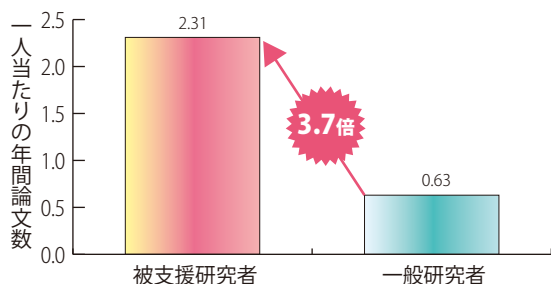
特に、ライフイベントを迎える 30 代の女性研究者の離職者数が減少しています。



3. ライフイベント期間中の女性研究者の活躍促進

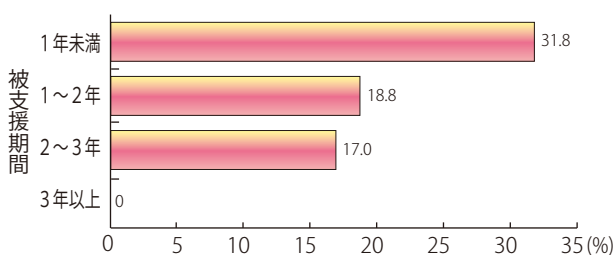
■ 研究支援員配置を受けた女性研究者の論文発表数

研究支援を受けた女性研究者の論文発表数は、一般の研究者の4倍近くになります。



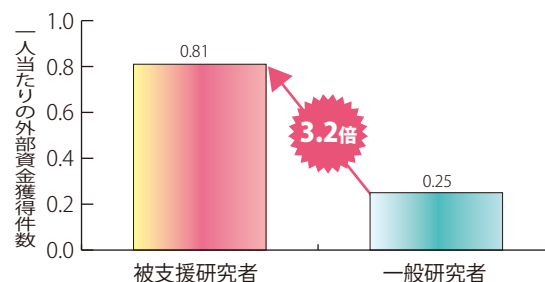
■ 発表研究論文数ゼロの被支援研究者の割合

被支援期間の長さによって、発表研究論文数ゼロの被支援研究者割合が著明に減少しており、被支援期間が3年以上になると0%となっています。



■ 研究支援員配置を受けた女性研究者の外部研究資金獲得状況

被支援研究者の外部研究資金年間獲得件数は、一般の研究者の3倍以上となっています。



※科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会資料「科学技術振興調整費 プログラム評価報告書」(2012年12月)



文部科学省が行う女性研究者研究活動支援事業とは、どのようなものなのでしょうか？

● 女性研究者支援事業 (平成24年度予算額 / 727 百万円 平成25年度予算案 / 1,006 百万円)

これまで、女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、研究と出産、子育て又は介護を両立するための環境整備を行う取組を支援し、女性研究者の活躍を促進してきました。平成25年度からは、従来の取組(一般型)に加え、新たに、他の機関と連携し、取組の一層の普及を目指すもの(拠点型)を支援します。

- 対象機関：大学、大学共同利用機関、独立行政法人
- 補助期間：3年間

■ 支援内容

- 女性研究者に対する支援体制及び相談体制の確立
- 研究者が研究とライフイベントを両立するために必要な研究支援者の配置
- 時短勤務等の柔軟な勤務体制の確立
- 研究組織の幹部、研究者等を対象とした女性研究者の採用、昇進等に関する意識啓発のための活動
- 女性研究者次世代育成のための、女子学生向けキャリアパス支援
- 女性研究者支援をさらに普及させるため、共同研究を行っている企業等他機関や地域との連携の強化【拠点型】(シンポジウムの開催等によるネットワークの構築、共同研究を行っている企業等の女性研究者への支援等)



「女性研究者研究活動支援事業」実施機関

平成 18 年度

- 北海道大学 ● 東北大学 ● 東京農工大学 ● お茶の水女子大学 ● 京都大学 ● 奈良女子大学 ● 熊本大学
- 東京女子医科大学 ● 日本女子大学 ● 早稲田大学

平成 19 年度

- 千葉大学 ● 東京大学 ● 名古屋大学 ● 大阪大学 ● 神戸大学 ● 広島大学 ● 九州大学
- (独) 森林総合研究所 ● (独) 産業技術総合研究所 ● (独) 物質・材料研究機構

平成 20 年度

- 東京工業大学 ● 東京医科歯科大学 ● 新潟大学 ● 静岡大学 ● 富山大学 ● 金沢大学 ● 三重大学
- 島根大学 ● 宮崎大学 ● 慶應義塾大学 ● 日本大学 ● 東海大学 ● 津田塾大学

平成 21 年度

- 秋田大学 ● 山形大学 ● 筑波大学 ● 岡山大学 ● 佐賀大学 ● 長崎大学 ● 奈良先端科学技術大学院大学
- (独) 農業・食品産業技術研究機構 ● (独) 農業環境技術研究所 ● 東邦大学 ● 東京都市大学 ● 上智大学

平成 22 年度

- 岩手大学 ● 徳島大学 ● 京都府立医科大学 ● 愛媛大学 ● 大阪府立大学 ● 関西学院大学 ● 弘前大学
- 岐阜大学 ● 大分大学 ● 香川大学

平成 23 年度

- 東京学芸大学 ● 東京海洋大学 ● 信州大学 ● 鹿児島大学 ● 福島県立医科大学 ● 首都大学東京
- 名古屋市立大学 ● 奈良県立医科大学 ● 順天堂大学 ● 福岡大学

平成 24 年度

- 横浜国立大学 ● 福井大学 ● 山梨大学 ● 滋賀医科大学 ● 京都工芸繊維大学 ● 鳥取大学 ● 高知大学
- 琉球大学 ● 東京女子大学 ● 武庫川女子大学 ● 国立高等専門学校機構

※平成 18～22 年度においては、旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」による採択



文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2 TEL:03-6734-4021 (直通) / FAX:03-6734-4022